

分科会・各部会の活動状況（第 26 回総会 [H23.7.25] 以降）

情報通信技術分科会

| 開催回数 | 種別 | 審議事項 |
|---|----|--|
| 第 80 回 (H23.8.3) | 答申 | ・「ITS 無線システムの技術的条件」のうち「700MHz 帯安全運転支援通信システムの技術的条件」（平成 21 年 7 月 28 日付け 諮問第 2029 号）【一部答申】 |
| 第 81 回 (H23.9.16) | 答申 | ・「国際無線障害特別委員会（C I S P R）の諸規格について」のうち「家庭用電気機器、電動工具及び類似機器からの妨害波の許容値と測定方法」及び「無線周波妨害波およびイミュニティ測定装置の技術的条件」（昭和 63 年 9 月 26 日付け 電気通信技術審議会諮問第 3 号）【一部答申】 |
| | | ・「国際無線障害特別委員会（C I S P R）の諸規格について」のうち「C I S P R ソウル会議 総会対処方針」（昭和 63 年 9 月 26 日付け 電気通信技術審議会諮問第 3 号）【一部答申】 |
| | 報告 | ・「ネットワークの I P 化に対応した電気通信設備に係る技術的条件」のうち「電気通信設備の安全・信頼性対策に関する事項」（平成 17 年 10 月 31 日付け 報通信技術分科会諮問第 2020 号）【検討開始】 |
| | | ・「2.5GHz 帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステムの技術的条件」のうち「広帯域移動無線アクセスシステムの高度化に関する技術的条件」（平成 18 年 2 月 27 日付け 情報通信技術分科会諮問第 2021 号）【検討開始】 |
| ・「放送システムに関する技術的条件」のうち「ホワイトスペースを活用した放送型システムに関する技術的条件」及び「放送に係る安全・信頼性に関する技術的条件」のうち「ホワイトスペースを活用した放送型システムに関する技術的条件」（平成 18 年 9 月 28 日付け 情報通信技術分科会諮問第 2023 号及び平成 22 年 12 月 21 日付け 情報通信技術分科会諮問第 2031 号）【検討開始】 | | |
| | | ・第 4 期科学技術基本計画について |
| 第 82 回 (H23.10.28) | 答申 | ・「携帯電話端末等に対する比吸収率の測定方法」のうち「人体側頭部を除く人体に近接して使用する無線機器等に対する比吸収率の測定方法」（平成 12 年 5 月 22 日付け 電気通信技術審議会諮問第 118 号）【一部答申】 |
| | 報告 | ・「海上無線通信設備の技術的条件」のうち「船舶用固体素子レーダーの技術的条件」（平成 2 年 4 月 23 日付け 電気通信技術審議会諮問第 50 号）【検討開始】 |

| 開催回数 | 種別 | 審議事項 |
|---|--|---|
| | | ・「ケーブルテレビシステムの技術的条件」のうち「23GHz 帯無線伝送システムに関する技術的条件」（平成 18 年 9 月 28 日付け 諮問第 2024 号）【検討開始】 |
| 第 83 回 (H23.11.25) | 答申 | ・「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「移動体検知センサー及び動物検知通報システムの技術的条件」（平成 14 年 9 月 30 日付け 諮問第 2009 号）【一部答申】 |
| | 報告 | ・「航空無線通信の技術的諸問題」のうち「VHF 帯航空無線電話の無線設備に関する技術的条件」（昭和 60 年 4 月 23 日付け 電気通信技術審議会諮問第 10 号）【検討開始】 |
| 第 84 回 (H24.1.23～ 1.27) 【文書審議】 | 答申 | ・「放送システムに関する技術的条件」のうち「ホワイトスペースを活用した放送型システムに関する技術的条件」及び「放送に係る安全・信頼性に関する技術的条件」のうち「ホワイトスペースを活用した放送型システムに関する技術的条件」（平成 18 年 9 月 28 日付け諮問第 2023 号及び平成 22 年 12 月 21 日付け諮問第 2031 号）【一部答申】 |
| 第 85 回 (H24.2.17) | 答申 | ・「海上無線通信設備の技術的条件」のうち「船舶用固体素子レーダーの技術的 条件」（平成 2 年 4 月 23 日付け 電気通信技術審議会諮問第 50 号） 【一部答申】 |
| | | ・「携帯電話等の周波数有効利用方策」のうち「700MHz 帯を使用する移動通 信システムの技術的条件」（平成 7 年 7 月 24 日付け 電気通信技術審議 会諮問第 81 号）【一部答申】 |
| | | ・「ネットワークの I P 化に対応した電気通信設備に係る技術的条件」のうち「電 気通信設備の安全・信頼性対策に関する事項」（平成 17 年 10 月 31 日付 け 諮問第 2020 号）【一部答申】 |
| | 報告 | ・「放送システムに関する技術的条件」のうち「ホワイトスペースを活用した放送型 システムに関する技術的条件」及び「放送に係る安全・信頼性に関する技術的 条件」のうち「ホワイトスペースを活用した放送型システムに関する技術的 条件」（平成 18 年 9 月 28 日付け諮問第 2023 号及び平成 22 年 12 月 21 日 付け諮問第 2031 号）【文書審議報告】 |
| | | ・ 国際電気通信連合無線通信総会（R A）の結果報告（平成 6 年 1 月 24 日付け電気通信技術審議会諮問第 1 号）関連 |
| | | ・ C I S P R ソウル会議の結果について（昭和 63 年 9 月 26 日付け 電気通信 技術審議会諮問第 3 号） |
| | | ・ 通信・放送事業団体による環境自主行動計画の取組について |
| | ・「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「特定ラジオマイ クの周波数移行等に関する技術的条件」（平成 14 年 9 月 30 日付け諮問第 2009 号）【検討開始】 | |

| 開催回数 | 種別 | 審議事項 |
|----------------------|----|---|
| 第 86 回 (H24.4.25) | 答申 | <ul style="list-style-type: none"> ・「航空無線通信の技術的諸問題」のうち「VHF 帯航空無線電話の無線設備に関する技術的條件」(昭和 60 年 4 月 23 日付け 電気通信技術審議会諮問第 10 号)【一部答申】 ・「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的條件」のうち「特定ラジオマイクの周波数移行等に係る技術的條件」(平成 14 年 9 月 30 日付け 諮問第 2009 号)【一部答申】 ・「2.5GHz 帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステムの技術的條件」のうち「広帯域移動無線アクセスシステムの高度化に関する技術的條件」(平成 18 年 2 月 27 日付け 諮問第 2021 号)【一部答申】 ・「ITS 無線システムの技術的條件」のうち「79GHz 帯高分解能レーダの技術的條件」(平成 21 年 7 月 28 日付け 諮問第 2029 号)【一部答申】 |
| | 報告 | <ul style="list-style-type: none"> ・「海上無線通信設備の技術的條件」のうち「3-50MHz 帯を使用する海洋レーダの技術的條件」(平成 2 年 4 月 23 日付け 電気通信技術審議会諮問第 50 号)【検討開始】 ・「携帯電話等の周波数有効利用方策」のうち「第 4 世代移動通信システム(IMT-Advanced)の技術的條件」(平成 7 年 7 月 24 日付け 電気通信技術審議会諮問第 81 号)【検討開始】 ・「UWB (超広帯域) 無線システムの技術的條件」のうち「マイクロ波帯を用いた通信用途の UWB 無線システムの新たな利用に向けた技術的條件」(平成 14 年 9 月 30 日付け 諮問第 2008 号)【検討開始】 ・「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的條件」のうち「次世代高速無線 LAN の導入のための技術的條件」(平成 14 年 9 月 30 日付け 諮問第 2009 号)【検討開始】 ・国際電気通信連合 (I T U) 2012 年世界無線通信会議 (W R C - 1 2) の結果について |
| | 答申 | <ul style="list-style-type: none"> ・「ケーブルテレビシステムの技術的條件」のうち「23GHz 帯無線伝送システムに関する技術的條件」(平成 18 年 9 月 28 日付け 諮問第 2024 号)【一部答申】 |
| | 報告 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際電気通信連合電気通信標準化部門 (I T U - T) の最近の活動状況について |

情報通信政策部会

| 開催回数 | 種別 | 審議事項 |
|----------------------|----|---|
| 第 39 回 (H24.7.12) | 報告 | ・地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割（平成 16 年 1 月 28 日付け諮問第 8 号） |
| | | ・「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」のうち「デジタル・コンテンツ流通の促進等」及び「コンテンツ競争力強化のための法制度の在り方」（平成 16 年 1 月 28 日付け諮問第 8 号及び平成 19 年 6 月 14 日付け諮問第 12 号） |
| | | ・知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方（平成 23 年 2 月 10 日付け諮問第 17 号） |
| | 議決 | ・「情報通信分野における標準化政策の在り方」（平成 23 年 2 月 10 日付け諮問第 18 号） |
| | 議決 | ・委員会の廃止について |

電気通信事業政策部会

| 開催回数 | 種別 | 審議事項 |
|-----------------------|----|---|
| 第 17 回 (H23.10.4) | 諮問 | ・災害等緊急時における有効な通信手段としての公衆電話の在り方（平成 23 年 10 月 4 日付け 諮問第 1216 号） |
| 第 18 回 (H23.11.1) | 報告 | ・ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方（平成 23 年 3 月 1 日付け 諮問第 1214 号） |
| 第 19 回 (H23.12.20) | 答申 | ・ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方（平成 23 年 3 月 1 日付け 諮問第 1214 号） |
| | 報告 | ・携帯電話の電話番号数の拡大に向けた電気通信番号に係る制度等の在り方（平成 23 年 5 月 25 日付け 諮問第 1215 号） |
| 第 20 回 (H24.3.1) | 答申 | ・災害等緊急時における有効な通信手段としての公衆電話の在り方（平成 23 年 10 月 4 日付け 諮問第 1216 号） |
| | | ・携帯電話の電話番号数の拡大に向けた電気通信番号に係る制度等の在り方（平成 23 年 5 月 25 日付け 諮問第 1215 号） |
| 第 21 回 (H24.4.17) | 諮問 | ・長期増分費用方式に基づく接続料の平成 25 年度以降の算定の在り方（平成 24 年 4 月 17 日付け 諮問第 1217 号） |
| | 報告 | ・「公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドライン」の運用状況（電柱・管 |

| 開催回数 | 種別 | 審議事項 |
|----------------------|----|--|
| | | 路等の貸与実績) について |
| 第 22 回 (H24.7.24) | 報告 | ・長期増分費用方式に基づく接続料の平成 2 5 年度以降の算定の在り方 (平成 2 4 年 4 月 1 7 日付け 諮問第 1 2 1 7 号) |